

# 女性の管理職登用促進のための調査研究事業【長野県】

総事業費	1,562 千円
交付金額	781 千円

## 地域の実情と課題

- 長野県の女性の有業率は52.6%で全国5番目と高いものの、育児中の女性では68.0%であり全国中位にとどまっている。また、管理的職業従事者に占める女性の割合は8.4%にとどまり、全国最下位となっている。(平成29年総務省就業構造基本調査)
- 従来どおりの啓発・教育では即効性のある成果につながりにくいため、実態の把握、分析、施策の明確化を図る必要性がある。

## 事業の特徴

- 以下を対象に、項目について調査を行った。
  - 調査対象
    - ・建設業、製造業、情報通信業等13産業及び規模別に抽出した4,000事業所
    - ・上記事業所に雇用されている従業員2,000人
  - 調査項目
    - ・女性活躍推進のための取組状況
    - ・女性活躍推進の取組効果
    - ・女性活躍推進の取組が進まない理由 等

## 事業の効果

EBPMにより中長期的に取り組む施策の明確化が図られた。連携団体、長野県男女共同参画審議会と情報共有し、意見交換を行うことで、女性活躍に係る今後の施策検討のための重要な基礎資料となった。

## 目的・目標

- <目的>  
県内企業における女性管理職登用の実態及び行政の支援ニーズ等を把握、分析し、EBPMにより中長期的に取り組む施策の明確化を図る。
- <目標>  
管理的職員従事者に占める女性の割合30%
- <達成状況>  
女性活躍が進まない理由として、約3割の企業が「経営課題としての優先順位が低い」、約2割が「進め方がわからない」と回答する等、進まない要因の把握ができ、女性活躍推進のための効果的な取組等について分析し、今後の施策に反映させることができた。

## 連携団体

- 『長野県女性活躍推進会議』(17団体で構成)  
長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、日本労働組合総連合会長野県連合会、長野県農業協同組合中央会、長野県森林組合連合会、長野県建設産業団体連合会、高等教育コンソーシアム信州、長野県私立短期大学協会、長野県男女共同参画推進県民会議、長野県連合婦人会、長野県市長会、長野県町村会、長野県教育委員会、長野労働局、長野県
- 県内市町村

## 今後の課題

第5次長野県男女共同参画計画の基本テーマである「誰もが自分らしく生きられる社会」の実現を目指し、本調査結果を踏まえ、女性活躍推進に向けたより効果的な施策を実施する。

## 女性の管理職登用促進のための研究調査事業

### <調査の概要>

#### ○調査目的

県内民営事業所における女性活躍推進についてその実態を把握し、本県における女性活躍推進に関する取組の基礎資料とする。

#### ○調査期間

令和4年(2022年)7月13日(水)から7月29日(金)まで

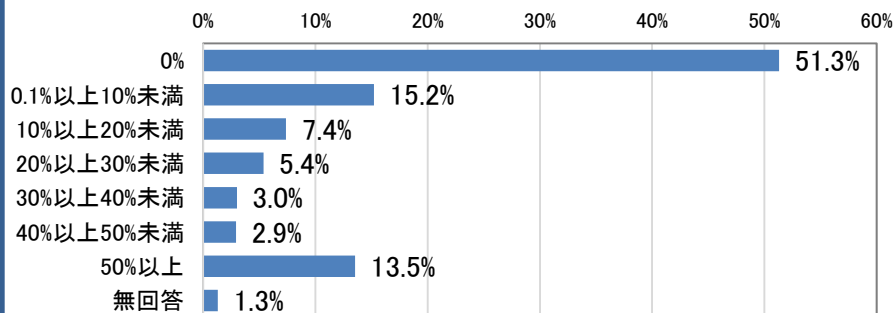
#### ○調査対象

常用労働者を常に5人以上雇用する**4,000**事業所(産業・規模別に抽出) 回収事業所**1,302**事業所(回収率**32.6%**)

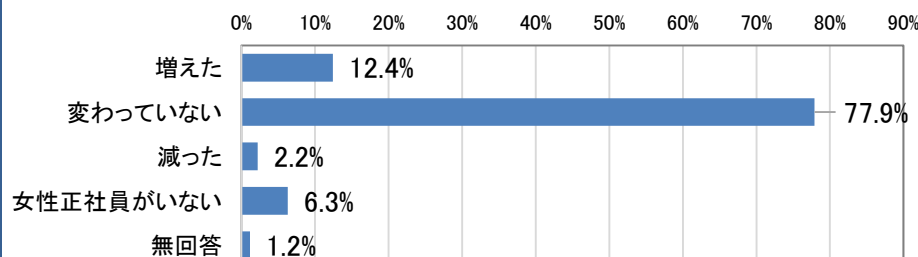
### 調査結果の一部

管理職に女性がいない、あるいは3割に満たない事業所が8割を占め、直近5年間で女性管理職が増えた事業所は1割程度に留まる。

#### 管理職における女性比率



#### 女性管理職数の変化の状況(直近5年間)



### <調査結果>

長野県公式HPに調査結果の概要版、全体版を公開しています。

**公開場所** 長野県公式HPホーム>暮らし・環境>人権・男女共同参画>男女共同参画>男女共同参画に関する統計調査等

**公開URL** <https://www.pref.nagano.lg.jp/jinkendanjo/kurashi/jinkendanjo/danjo/chosa.html>